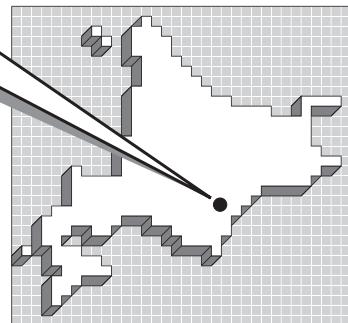


連載 わがマチの自慢 №.31

更別村

20年後、30年後も持続可能な村づくり



更別村は十勝総合振興局管内のやや南部、日高山系の東側に位置しており、北側に接する帯広市中心部までは車で三五分ほど、帯広空港へは一五分ほどの距離にある。人口は三、二〇〇人弱で、平成二〇年以降はほとんど変わっていない。

農業生産基盤の整備

開拓当時のサラベツ原野はたびたび水害に見舞われ、開拓

総土地面積は一七六・九km²で、日高山脈を起点として北東にゆるやかに傾斜しており、一部に起伏があるものの多くは平坦である。総面積の六五%が耕地であり、全就業人口の四五%が農業に従事している。この平坦な土地には三百〇〇間（五四六m）区画のほ場が整然と広がり、大型の農業機械が走行する大規模な農業が展開している。ほ場のまわりに幾何学的に並んだ防風林は、新緑や紅葉、雪景色など四季折々の美しい農村景観を形成している。

切実な願いであった排水溝の掘削工事が本格化したのは戦後になってからである。昭和四〇年代からは国営の直轄明渠排水事業や総合農地開発事業、かんがい排水事業、道當の畠地帶総合改良（整備）事業など多くの土地改良事業が継続して行われ、明渠排水や暗渠排水の整備により排水性の改善を重点的に進めなが

ら、区画整理や農地造成、客土、農道整備、畑地かんがいなど総合的に土地基盤の整備を推し進めてきた。同時に農業構造改善事業や村の独自事業などにより、農業施設や機械の近代化を進めてきた。

土づくり対策にも積極的に取り組んできた。平成四年からは「Aさうべつ」が、肉牛農家などから出るバーク堆肥とビートの遊離土、でんぶん粕を原料に堆肥を製造し、農家に供給している。平成一三年には堆肥製造施設の抜本的な改修を行っており、令和四年は八一戸に三万一千m³の堆肥を供給している。村でも、一部当たり二五〇円（三〇〇m³が上限）の堆肥投入助成を受け、土づくりを推進している。「こうした方策に農業者の努

力も相まって生産性は大きく向上してきた。

五〇haを超える 経営規模

「農林業センサス」によ

ると、二〇一〇年の総農家戸数は一一二戸で全戸が販売農家である。農業経営体数は一二一経営体で五年前と比べた減少率はそれぞれ五・四%、五・六%であり、十勝管内平均の減少率一〇・八%、九・九%と比べ緩やかな減少にどどまっている。

農業経営体の経営耕地面積は一〇・八五八haで、一

ha未満」が四六・一%、「二〇〇ha未満」が四三・四%あり、「一〇〇ha以上」を含めると二〇ha以上の経営体数の占める割合が九割を超えて、五〇ha以上でも五割に近づいて

表1 農家数、農業経営体数、経営耕地面積等の推移

区分	単位	2010年	2015年	2020年	増減率(%)	
					2015/2010	2020/2015
総農家数	戸	235	224	212	△4.7	△5.4
うち販売農家数	戸	233	223	212	△4.3	△4.9
農業経営体数	経営体	241	234	221	△2.9	△5.6
経営耕地のある農業経営体数	経営体	239	228	215	△4.6	△5.7
経営耕地面積	ha	11,736	11,184	10,858	△4.7	△2.9
1経営体当たり経営耕地面積	ha	49.1	49.1	50.5	△0.1	3.0
基幹的農業従事者数(注)	人	717	696	630	△2.9	△9.5
うち65歳以上割合	%	26.8	26.7	28.4		

資料：農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

注：2010年は販売農家、2015年・2020年は個人経営体

販売金額規模別の農業経営体数は、「五、〇〇〇万円以下」が三三・五%を占めており、「五、〇〇〇万円」を境にそれ以下の経営体数が減少し、それ以上の経営体数が増加している。七割の農業経営体がいも類・豆類、麦類、工芸農作物の畑作物部門の販売金

いる。

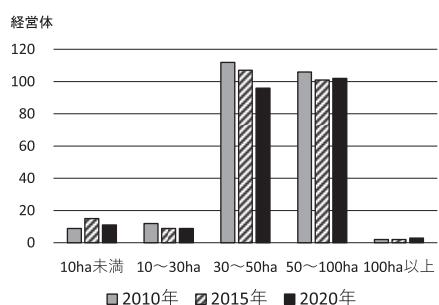


図1 経営耕地面積規模別農業経営体数

資料：農林水産省「農林業センサス」

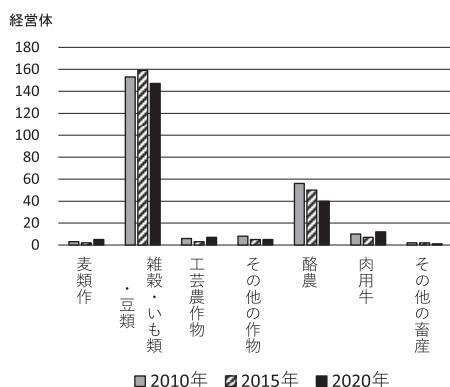
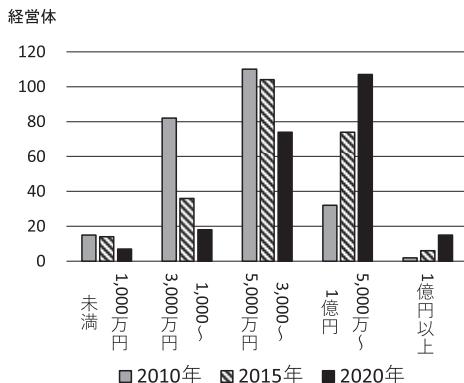


図2 販売金額規模別(上)・農産物販売金額1位の部門別(下)農業経営体数

資料：農林水産省「農林業センサス」

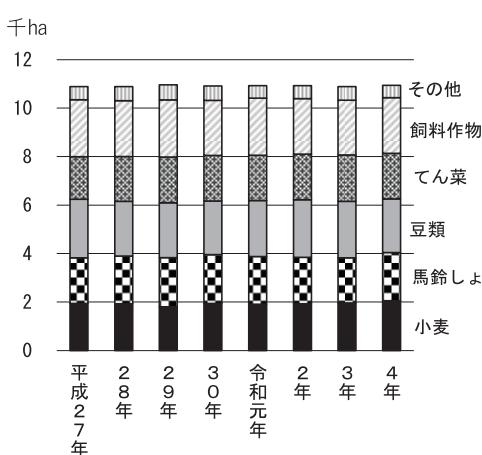


図3 農作物作付面積の推移

資料：更別村「更別村の概要」ほか

額が一位の経営体であり、酪農部門が一位の経営体数が二割弱となっていました。

基幹的農業従事者（個人経営体）に占める六十五歳以上の割合は、二八・四%と、十勝管内平均の三一・九%と比べるに、従事者によつて担われています。

「〇一五年農林業センサス」によれば、一農業経営体当たりのトラクター所有台数は六台となりており、特に畑作は道内屈指の大規模機械化農業を開いている。平成二九年まで一五年にわたり開催された「国際トラクターBAMB

A」は、この村なりでは的一大イベントとして定着している。残念ながらジャガイモシステムセンチュウの発生により二〇〇年から中止をされている。

輪作体系を
しっかりと維持

小麦、豆類、馬鈴しょ、てん菜の畑作四品が総作付面積の四分の三を占めている。他の飼料作物が一、〇〇〇ha超ある。

畑作四品の作付けは近年ほぼ八、〇〇〇haを維持している。豆類の作付面積がやや多いが、小麦の過作が見られず、馬鈴しょやてん菜などの作付けが維持されている。十勝管内の他市町村と比較してもこの傾向は顕著である。

村が調べた令和四年産の作付け等の状況であるが、小麦は「〇五一ha、ほほ秋まきで、品種は「きたほなみ」が九割以上を占めている。JAが三台の大型コンバインを所有し、青年農業者がオペレーターとして一斉に収穫作業を行っている。ただし、ここで最もオペレーターの確保が大きな課題となっている。

豆が四一・五%、大豆が九・九%となっている。

馬鈴しょは「一、九八八haで、でん粉原料用が最も多く四〇・三%で、品種は全てジャガイモシストセンチュウ抵抗性のある「コナヒメ」である。続いてボテトチップスなどの加工用が三六・一%で、「トヨシロ」や「きたひめ」、「さやか」が主力品種である。生食用は一七・四%で、「メーク



(上から) 小麦収穫、小豆、馬鈴しょの花、てん菜収穫

五戸で、畑作に比べ戸数の減少率が大きい。飼養頭数は四、五九五頭、うち経産牛は一、六五三頭であり、令和四年の生乳生産量（JA）は二六、五三三七である。

酪農経営支援組織 わせまな

直近の乳用牛飼養戸数は三

ヘルパー組織のほかに、育成牧場の肥料散布や牧草の収穫作業、農家の農作業などを受託する(有)アグリサポートさんは(株)更別TMRセンターが稼働している。施設は閉校した小学校の敷地跡地に整備されており、飼料庫は小学校の体育館を再利用し、総工費を抑えている。現在一一戸の酪農家で構成し、四種類の飼料を供給している。平成二九年には、JAさらべつが建設し、農事組合法人さらべつカ-

フセントーが運営する哺育・育成牛預託施設が稼働を始めた。七五〇頭まで預託できる施設である。こうした組織が酪農家の経営を支えている。

加速化するスマート農業技術の実装



人と無人トラクターによる協調作業



ドローンの航行

畑作農業で国内最大規模の更別村でも、緩やかではあるが農家戸数の減少や高齢化が進んでおり、基幹産業である農業を将来にわたり維持していくため、作業の省力化や効率化、精密化を進めることが最大の課題である。既に、GPSガイダンスや自動操舵システムを装備したトラクターが四五〇台を超えて、七割の農家が導入している。搾乳ロボッ

ト（六〇）、自動給餌機（一〇〇）、哺乳ロボット（七〇）も導入されており、農業者の関心も高い。RTK基地局が全村をカバーしており、スマート農機等の実装に向けた実証試験の場としても注目されている。

ト（六〇）や自動給餌機（一〇〇）、哺乳ロボット（七〇）も導入されており、農業者の関心も高い。RTK基地局が全村をカバーしており、スマート農機等の実装に向けた実証試験の場としても注目されている。技術等社会実装事業（「未来技術社会実装事業」）に北海道、岩見沢市と共同で応募し採択された。また、令和元年度から農林水産省の「スマート農業加速化実証プロジェクト」で、センサーネットワークに基づくロボティクスファームの実証”を課題名として村内の畑作農場で実証試験が行われている。

平成二〇年には、ハーサード・オート、自動運転、ドローンなどの未来技術を活用して地域の課題の解決をめざす取り組みが行われている。

これらの事業では、ドロツトトラクターの自動運行による農作業の無人化、ドローンの自動航行による農薬散布、リモートセンシング技術とAIによる作物の生育状況の把握、収量センサー付き収穫機による収量マップの作成、蓄積されたデータの解析に基づく肥料や農薬の重点散布（散布量の自動調整）等の実証試験が行われている。令和二年には、農業者やJAをはじめとした農業関係機関、村、農業改良普及センターからなる「更別村－CIT農業利活用協議会」を設立し、更別農業に適した先端技術を組み入れた新たな営農技術体系とその実現に向けた戦略を検討している。

こうした実証試験には、行政や農協等の関連団体に加え、大学や民間の情報通信企業等も参画しており、村内にサテライトキャンパスやサテライトオフィスの開設が相次いでいる。また、ドローンによる農薬散布作業を請け負う会社が村内で起業し、令和四年には三〇haで小麦の雪腐病防除を行った。

村の特產品づくり 高校生が活躍

理している。三ha弱の園地に一、〇〇〇本もの木が植えられており、五月下旬には白い花が見頃を迎え（表紙写真）、「すももの里まつり」が開かれている。八月ころには果実の収穫を行っており、村の特產品としても活用されている。村、JA、商工会、産業振興公社、更別農業高校で構成する「どんどん推進部会」は平成二年から、すももなど地場産の農産物を使った特產品開発や販路開拓に取り組んできた。平成二八年からは村と村内の食品製造事業者、更別農業高校が特產品共同開発事業の協定を結んでいる。これまでにすももをはじめ豆類や生乳、タマネギ、スイートコーンなどを使った加工品を開発している。試験販売など

手亡豆や金時豆、すももを使つたレトルトのキーマカレー（せりの「キーマ」など）種）は村内の道の駅「ピポバ」等でも一般販売されている。村内のがパン店や菓子店でもすもなどを使った製品を開発し販売している。特產品開発に高校生が奮闘している。

も重ねた結果、金時豆を使つた酢やすもものドレッシング、手亡豆や金時豆、すももを使つたレトルトのキーマカレー（せりの「キーマ」など）種）は村内の道の駅「ピポバ」等でも一般販売されている。村内のがパン店や菓子店でもすもなどを使った製品を開発し販売している。特產品開発に高校生が奮闘している。

一〇月からカラオケを楽しめるパン店や菓子店でもすもなどを使った製品を開発し販売している。特產品開発に高校生が奮闘している。

スーパービレッジ 構想の実現

「デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ・タイプ3）の採択が決まり、「更別村スーパービレッジ協議会」を立ち上げ、村民は村内の道の駅「ピポバ」等でも一般販売されている。村内のがパン店や菓子店でもすもなどを使った製品を開発し販売している。特產品開発に高校生が奮闘している。

一〇月からカラオケを楽しめるパン店や菓子店でもすもなどを使った製品を開発し販売している。特產品開発に高校生が奮闘している。

身の健康状態がわかり、健康意識が向上するウェアラブルウォッチの貸出サービス、自宅の配電盤に「電力センサー」を配置し、在宅時のライフスタイルを把握することで、居住者の生活の変化、変調が生じた際に速やかに対応ができる見守りサービス、役場・村委会センター・福祉の里総合センター間の自動運転車両

による移動サービス、村内の商店から米や飲み物などの文商品を積んで配送場所まで運ぶロボット配達サービスなどが提供されている。サービスの予約にはスマートフォンが必要であるが、所持していない高齢者へは貸し出ししている。今年の三月末までは無料であったが、四月以降は有料となる。

もちろん本構想にも、高齢になつても農業者として活躍できるようスマート農業化の推進が掲げられている。

以前から村内には、住民が主体となつて集落機能の維持に取り組んだ貴重な事例がある。

上更別市街地の国道二三六号線沿いに「ポピーマート」という小さな店舗がある。上



ポピーマート

更別地区の住民が参画・出資して設立した有限責任中間法人オアシス（現在は一般社団法人）が運営している。正面部のガラス窓には「祝開店18周年ありがとう」と張り紙されている。隣の給油所もJ

更別地区の住民が参画・出資して設立した有限責任中間法人オアシス（現在は一般社団法人）が運営している。

Aから委託を受けてこの法人もどもJ-Aの店舗であつたが、平成一六年に店舗と給油所が閉店することになった。食料品などを扱う店舗がなくなれば、日常生活に厳しい影響を与えるという危機感から

Aから委託を受けてこの法人もどもJ-Aの店舗であつたが、平成一六年に店舗と給油所が閉店することになった。

住民が立ち上がり、同年の晚秋には再開に漕ぎつけたのである。JAや村の支援を受けながら運営を継続している。こうした住民の主体性やつながりは自治体の大切なパワーである。

更別村役場には、取材の対応や資料、写真の提供、原稿の確認など多くのご協力をいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。

特別研究員

三津橋 真一

（原稿執筆時）

な地域社会の実現をめざしていく。

村では、村民とともに地域課題の解決や村の魅力アップにデジタル技術等を効果的に活用し、人と人とのつながりを広げ、誰もがいくつになっても“ワクワク”働き、安心して暮らせる豊かで持続可能